

# さかいまち 議会だより

No. 159

平成24年8月1日発行

編集発行・茨城県境町議会  
広報編集委員会

〒306-0495 境町391-1

TEL. 0280-81-1316

FAX. 0280-87-5873

ホームページアドレス

http://www.town.sakai.ibaraki.jp



第3回 議会報告会 (5月20日開催)

平成24年第2回定例会に提出された議案の内容と審議結果

## 条例の制定・改正

○専決処分の承認を求めることについて(境町税条例の一部改正)

〔即日原案承認〕

地方税法の一部を改正する法律が4月1日に施行されたことに伴い、東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長の特例などの税負担軽減措置等の見直しが行われたことにより、専決処分したものの。

○専決処分の承認を求めることについて(境町国民健康保険条例の一部改正)

〔即日原案承認〕

地方税法の一部を改正する法律が4月1日に施行されたことに伴い、東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長の特例により、専決処分したものの。

## 専決処分とは

本来、議会の議決・決定を経なければならぬ事柄について、緊急を要する等、地方自治法の規定に該当する場合、地方公共団体の長が議会の議決・決定前に自ら処理することをいいます。

○境町教育振興基金条例の制定

〔原案可決〕

教育の振興を図るため新たに条例を定めるもの。

○境町印鑑条例の一部を改正する条例案

〔原案可決〕

○境町手数料徴収条例の一部を改正する条例案

〔原案可決〕

この2件の条例改正案は、住民基本台帳法の一部を改正する法律が平成24年7月9日施行されることに伴い、外国人住民も住民基本台帳法の適用対象に加え条例の一部改正をするもの。

## 補正予算

○専決処分の承認を求めることについて(平成24年度境町一般会計補正予算(第1号))

〔即日原案承認〕

つくば市ほか2市において発生した竜巻被害の見舞金として、つくば市に20万円、筑西市に10万円、桜川市に10万円を支出するため平成24年度境町一般会計を補正して専決処分したもの。歳入歳出予算の総額に、それぞれ40万円を追加し、総額を75億5千640万円とするもの。

○平成24年度境町一般会計補正予算(第2号)

〔原案可決〕

主に再生可能エネルギー導入促進事業として、猿島小と森戸小に太陽光発電装置の設置及び定期異動による職員人件費の補正。歳入歳出予算の総額にそれぞれ7千689万3千円を追加し、総額を76億3千329万3千とするもの。

○平成24年度境町国民健康保険事業  
特別会計補正予算（第1号）

〔原案可決〕

定期異動による職員人件費の補正  
歳入歳出予算の総額から618万8  
千円を減額し、総額を31億6千28  
1万2千円とするもの。

○平成24年度境町後期高齢者医療事  
業特別会計補正予算（第1号）

〔原案可決〕

定期異動による職員人件費の補正  
歳入歳出予算の総額から396万2  
千円を減額し、総額を3億8千18  
3万8千円とするもの。

○平成24年度境町介護保険事業特別  
会計補正予算（第1号）

〔原案可決〕

定期異動による職員人件費の補正  
歳入歳出予算の総額から40万8千円  
を減額し、総額を13億9千589万  
2千円とするもの。

○平成24年度境町公共下水道事業特  
別会計補正予算（第1号）

〔原案可決〕

定期異動による職員人件費の補正  
歳入歳出予算の総額から201万2  
千円を減額し、総額を8億6千98万  
8千円とするもの。

○平成24年度境町農業集落排水事業  
特別会計補正予算（第1号）

〔原案可決〕

定期異動による職員人件費の補正  
歳入歳出予算の総額から243万円  
を減額し、総額を2億4千357万  
円とするもの。

一般質問

議席2番 飯田 進 議員



○町税の徴収率向上対策について

Q. 町税の滞納額の状況並びに不納欠  
損の状況は。

A. 平成24年4月末における平成23年  
度の収入未済額は、町税分1億7千  
339万2千円、国民健康保険税で  
2億4千922万8千円の合わせて  
4億2千262万円となっている。  
平成23年度の不納欠損は全体で約一  
億円となっている。

〔総務部長〕

Q. 徴収率を向上するための対策は。

A. 税務課職員や徴収嘱託職員による  
訪問徴収、茨城租税債権管理機構に  
よる差押え・公売等の実施、閉庁日  
の日直者による税金の預り金業務を  
行っている。「滞納額の縮減を図る  
とともに新たな滞納額をつくらない」  
をモットーに対処している。

〔総務部長〕

○通学路の安全対策について

Q. 危険箇所の把握はしているか。

A. 各小学校では、登下校時に教職員  
や保護者による立哨指導やパトロー  
ルを実施し、危険箇所の点検を行い  
また『安全マップ』を作成して情報

共有に努めている。各中学校では学  
区内を地区別に分けて道路交通・不  
審者・地震等による危険箇所を把握  
している。

〔教育次長〕

Q. 今後どのような具体的安全対策を  
実施していくか。

A. 境小ではボランティア、保護者の  
協力による児童の下校の見守り、そ  
の他の小学校では地域住民の協力に  
よる通学路・不審者対策、境一中・  
境二中では学級や集会等で安全指導  
の徹底につとめ、併せて教職員によ  
る立哨指導も強化している。

〔教育次長〕

そのほか、国民健康保険税について  
住民の負担額の軽減・国保会計の健  
全化対策についての質問をした。

議席3番 渡邊 昇 議員



○防災・防犯対策について

Q. 防災無線による悪天候予報を町民  
に知らせてはどうか。

A. 気象警報などが発令された場合は  
防災行政無線を適切に利用しながら  
情報の提供をしたいと考えている。

これまでも、「エリアメール」と  
して、携帯電話を通じて、重要なお  
知らせをしてきたが、NTTドコモ  
の携帯電話に加え、au及びソフト

バンクとも提携し、緊急時のお知ら  
せが可能となり、町民により一層充  
実した情報の提供が出来るものと考  
える。

〔総務部長〕

Q. 町独自の洪水ハザードマップを作  
成して、各地区の集会所に掲示して  
はどうか。

A. ハザードマップを国土交通省及び  
茨城県の指導を仰ぎながら、平成20  
年度に作成し、全戸配布を行った。  
現在、国土交通省にて、非難計画策  
定の支援策の一環として「利根川浸  
水想定区域図」の詳細シミュレーシ  
ョンのデータ図集の作成中であり、  
完成すればそれを参考にして見直し  
を検討していく。

〔総務部長〕

Q. 農耕車両等の盗難が相変わらず多  
いが、関係機関との連携は。

A. 当町の犯罪件数は、平成23年中、  
172件発生、内訳は、トラクター  
を含む「自動車盗」が41件、「自転  
車盗」が36件、車上狙いが35件と前  
年より増加。境警察署と協力しなが  
ら、「行政懇談会」において、犯罪  
の発生状況の報告や、防犯の注意点  
を説明し、「防犯・防災組織」の設  
立を強くお願いしている。

〔総務部長〕

Q. 自主防災組織の必要性の行政区  
への町の対応について。

A. 町では、「防災講演会」を実施し  
行政懇談会で自主防災組織の重要性

について説明し、協力を呼びかけて  
いる。

〔総務部長〕

議席12番 齊藤 政一 議員



○総合計画とコミュニティ・スク  
ールについて

Q. コミュニティ・スクールの進捗状  
況について。

A. コミュニティ・スクールとは、学  
校と保護者や地域の住民が一緒にな  
り、子供達の健全な成長を支えてい  
くために「地域とともにある学校づ  
くり」を進めるための仕組みである。  
近年、地域コミュニティが軽薄化傾  
向にあると考えるので、コミュニテ  
ィ・スクールの位置づけ等を検証し  
ていきたい。

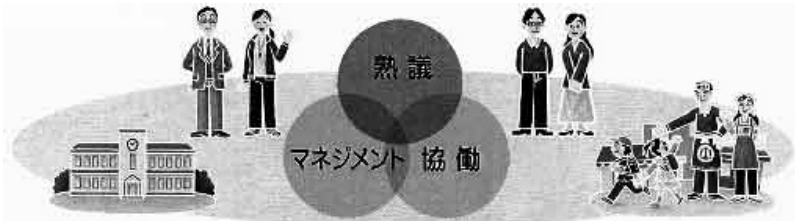
〔教育次長〕

Q. 第5次境町総合計画に取り入れる  
ことは考えているのか。

A. 境町総合計画の基本的な進め方と  
して、住民の声を聞くため行政懇談  
会を実施している。今後、計画の中  
でどう盛り込んでいくかをワーキン  
グ委員会あるいは政策調整会議等の  
内部で詰めていきたいと考えている。  
ほかに総合計画と行政懇談会につい  
ての質問をした。

〔副町長〕

## 地域とともにある学校づくりを目指して



- ★学校と地域の人々が、みんなでよく考え、話し合っていくこと（熟議）
- ★同じ目標に向かって、一緒になって活動していくこと（協働）
- ★校長を中心に、人をつなぎ、学校の組織としての力を上手に引き出すこと（学校のマネジメント）

議席14番 齊藤 政雄 議員



○教育について

Q. 今後の教育行政をどのように考えているか。

A. 本町の求める教育目標は、生きて

はたらく学力の向上（知）、気持ちのよいあいさつの励行（徳）、がまんするたくましい心を育てる（体）の三点で、具体的施策として、各学校共通事業として、週一時間の英語活動の授業、算数・数学博士チャレンジ道場、小中学校連携推進事業（知・徳・体の連携）、教育振興の集いなど多くの行事を共有している。教育とは、教える育てる人づくりであると考え、子供の心のやる気を起こさせるよう努力していきたい。

次に、生涯学習教育については、各種講座・行事等を通して実践し、ふる里の良さ、大切さ、ふる里を堂々と語ることのできる人を求めたいと考えている。

ほかに職員採用等についての質問をした。

議席13番 中村 治雄 議員



○排水事業について

Q. 第5工区（森戸地区）の公共排水事業及び農業集落排水事業の進捗状況は。

A. 生活排水ベストプランにより、猿島地区、伏木地区については、公共

下水道事業、第5工区（百戸・若林）は、農業集落排水事業として計画している。採択要件が以前より厳しくなっていることや県補助金の廃止等により採択時期を先送りした。

「参事兼上下水道課長」

Q. 側溝の整備について

A. 側溝整備に関しては、緊急性及び安全性を勘案して、適正な排水対策に努めていきたい。

○災害対策について

Q. 小・中学校では、各種の災害に対する防災や避難の教育はどのように行っているのか。

A. 東日本大震災以降、各小・中学校とも従来の校内の危機管理マニュアル等を見直し、防災教育の指導強化を図り災害の恐ろしさや命を守るための対応の大切さを指導している。

「教育長」

Q. 町内の指定避難所の再確認と新規指定避難所の考えはないのか。

A. 各行政区において指定避難所の設備の再点検を依頼するとともに民間の建物で、耐震性や避難所として適しているか等の調査・検討をしていきたい。

「総務部長」

Q. 各小中学校に整備してある耐震貯水槽を全町民に知らせる必要が有ると思うが、執行部の考えは。

A. 過日、区長会総会において、防災訓練の重要性を訴えたが、各地区で

の防災訓練の際に境小に1000トン他各小中学校に60トンの飲料水の貯水槽の周知、操作方法なども実施していきたい。

「総務部長」

ほかに放射能測定器についての質問をした。

議席9番 内海 和子 議員



○防災について

Q. 防災計画の見直しをするとういことだったが、その後どうなっているのか。

A. 24年度中に改定される国・県の防災計画を参考として、境町においても町の実情にあった防災計画の改定を考えている。原発事故の件も一項目として挙げていきたい。

「副町長」

Q. 防災時には女性の声が届きにくい。防災会議の中に女性はあるのか。

A. 国・県・町機関の各代表の宛て職なので女性はいない。行政懇談会などで、聞いて反映させたい。

「総務部長」

Q. 分かりやすいハザードマップを考えるとあったが、その後どうなっているか。

A. 国土交通省で「利根川浸水想定区域図」の詳細を作成中なので、それを参考に見直しを検討していく。

「総務部長」

Q. 水害時の避難場所として民間建物の利用もあったが、その後どうなっているか。

A. 耐震性や避難場所として利用できるかの課題を整理しながら検討していく。

○利根川堤防の整備について

Q. 国道354のバイパスとして利用されている利根川の堤防だが、最近騒音や地響きが多くなったと聞く。昨年の東日本大震災の影響はないのか。

A. 利根川上流河川事務所と境工務所によると被災はないという。

「産業建設部長」

Q. 関越道の事故を見るに、沿線の家を守るために防音壁の整備はどうか。

A. 堤防敷は洪水時に水防活動を妨げる防護柵は必要最小限ということでガードレールは二重のものを使用している。より安全のために、本船町から宮本町にかけての範囲は舗装の劣化が見られるので、県へ補修要望をしていく。

「産業建設部長」

平成24年第2回臨時会

平成24年7月13日開会

○平成24年度境町一般会計補正予算(第3号)

主に森戸小学校南側校舎大規模改造工事、境小学校を除く4小学校の体育館耐震補強工事、二中体育館改築工事、一中南側校舎耐震補強工事に関する補正。歳入歳出予算の総額にそれぞれ9億4千950万9千円を追加し、総額を85億8千280万2千とするもの。

○工事請負契約の締結

契約の目的 平成23年度(繰越)

猿島小学校校舎耐震補強工事

契約の方法 一般競争入札

契約金額 1億7千94万円

契約相手方 新井・福島特定建設

代表構成員 境町大字蛇池399

代表取締役 新井 孝

株式会社新井建設工業

株式会社福島工務店

代表取締役 福島市郎

株式会社福島工務店

代表取締役 森戸小学校校舎耐震補強工事

契約の方法 一般競争入札

契約金額 1億2千705万円

契約相手方 中和・染谷特定建設

代表構成員 境町1014

中和建設株式会社

代表取締役 中村和夫

有限会社染谷建設工業

代表取締役 染谷光男

二市一町合同水防演習が当町を会場に開催される

6月23日に古河市、坂東市、境町による合同水防演習が当町新吉町地先(利根川左岸堤防)において、大型台風上陸を想定に開催されました。当日は、訓練を積んだ実働団員総勢100名のもと各種水防工法の実演が迅速に行われました。

議会報告会について

町民の皆様は日頃の議会活動をご理解いただくために、去る5月20日(日)に役場大会議室において開催をいたしました。

参加人数が34名、三つの常任委員会の委員長が中心となつて平成24年度の予算の概要を説明し、圏央道境インターチェンジ(仮称)周辺開発特別委員会の委員長報告、質疑応答をして閉会しました。

また、事前の質問と当日の質問事項は次のとおりです。

①防犯センサーライト設置助成事業の内容について聞きたい。

②地区の防犯パトロール時に使用する脱着式の青色回転灯の使用許可及び購入について。

③商店街の街灯ネオンの電球交換及び維持管理を町でできないか。

④県道尾崎〜境線の上町付近の道路駐車禁止区域の解除を求めることについて。

⑤東日本大震災における「がれき」を寺久の環境センターは受入をするという話も聞けが、議会の考えを聞きたい。

⑥伏木北部における指定避難場所はトイレの設置がされていない。設置できるように検討して欲しい。

⑦現在の境町各地域における道路側溝内汚泥の放射線量を計って公表して欲しい。

⑧圏央道境インターチェンジ周辺開発をなぜ境町議員は委員会まで作って進めているのですか。議員に何かメリットがあるのではないかと聞かれます。開発が進めば周辺

は住みにくい地域になるだけです。⑨洪水ハザードマップ等の見直し等の防災対応のその後について。

圏央道特別委員会研修会

5月24日に倉持委員長ほか8名の委員の出席で茨城県庁において、境インター(仮称)周辺開発について県関係部局との研修会を実施しました。沿線開発については、平成24年度より今後の圏央道の整備進展に伴い産業用地の需要が高まることが予想され、計画的且つ秩序ある土地利用を円滑に推進して行くことを目的にIC沿線の常総市、坂東市、五霞町境町の4市町構成による「圏央道沿線地域の産業基盤整備に係る検討会」が立ち上げられました。今後、県関係部局と連携し、開発に関する共通の課題の解決策や沿線地域全体の土地利用のあり方について協議・調整を行い、開発構想の実現を図って行くこととなります。

県からは、先ず既存工業団地の未分譲地や企業撤退跡地等への企業誘致を進める必要があるとのこと、課題としては各市町の整備候補地区の多くが市街化調整区域内で、農振農用地に指定されているため、農業と調和した土地利用が求められることでした。

また、従前の工業団地整備は構想や計画の策定、設計・関連法令手続き・用地取得・造成を経て、分譲開始まで長期間を要していたが、今後はリスクの軽減を図りつつ、企業進出意欲に即座に対応できるような迅速な整備手法が求められることでした。

第3回定例会のお知らせ

平成24年第3回境町議会定例会が9月7日(金)から18日(火)までの会期で開催される予定です。

|          |                   |
|----------|-------------------|
| 9月 7日(金) | 本会議(開会、提出議案上程・説明) |
| 9月10日(月) | 本会議(一般質問)         |
| 9月11日(火) | 本会議(一般質問)         |
| 9月12日(水) | 決算特別委員会           |
| 9月13日(木) | 決算特別委員会           |
| 9月14日(金) | 常任委員会             |
| 9月18日(火) | 本会議(採決、閉会)        |

当委員会としては、今回の研修の成果を踏まえるとともに、今後の圏央道境(仮称)インターチェンジ周辺開発に向けて調査をさらに進めて行きたいと思っております。

編集後記

この度、新たに広報編集委員長を仰せつかる事になりました。一期目の私にとって委員長は大役ではございますが、町民の皆様にとって、わかりやすく読みやすい広報になればと考えております。ご意見・要望などございましたら是非お寄せ下さい。

(広報編集委員長 濱野健司)

◎広報編集委員会

委員長 濱野 健司  
副委員長 飯田 進  
委員 内海 和子  
委員 田山 文雄  
委員 渡邊 昇